

地球温暖化対策計画（案）に係る意見

電気事業連合会 事務局長 木村 昭彦

<意見・理由>

1. 全般（該当箇所：第1章）

- ・ 「エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現を目指すGX政策と協調」との記載のとおり、GX2040ビジョン、エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画が整合的な形で、今後の具体的政策が展開されることを期待する。

2. 温室効果ガス削減目標（該当箇所：第2章 第1節）

- ・ 本計画案に記載されているとおり、エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現を目指すGX政策との協調や脱炭素化に伴う社会全体のコストを最小化する視点で気候変動対策を推進することが肝要である。
- ・ 今回の議論の前提である現行の2030年目標は2050年目標と整合的で野心的な目標として設定されたものであり、加えて今後の革新技術の開発や脱炭素製品・サービスの普及の時間軸、目標達成に向けた経済合理性を踏まえれば、後年度に急速に削減が進む上に凸の経路がより現実的と考える。
- ・ 他方で、1.5°C目標との整合性や我が国の気候変動問題に対する国際社会への貢献姿勢を確りと示していくことの重要性も理解。
- ・ これらを考慮すれば、2050年ネットゼロに向けた直線経路に基づく次期削減目標案は妥当であると考ええる。
- ・ ただし、脱炭素技術の導入から社会全体の行動変容に至るまで、様々な不確実性が非常に大きいことを踏まえれば、削減目標は、目標達成に向けた施策も含め硬直的なものとならず、技術革新・普及の見通しや気候変動問題に係る国際情勢等を見つつ、柔軟に見直していくことが必要である。

3. 電化（該当箇所：第3章 第2節 1. (1)①A(e) 他）

- ・ 2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、我が国のエネルギー起源CO2排出量の過半を占める非電力部門の排出削減も重要である。そのためには電源の非化石化拡大と共に電化の推進が必要不可欠であり、事業者としても全力で取り組んでいく。
- ・ また、現時点では電化困難な領域と見做される分野であっても、産業競争力の向上に資するDX対応の生産工程の導入など、需要家に電化可能なGX設備への転換を促す取組みを進めることも重要である。

- ・ 電化の推進に向けては、民生部門を中心に、低温度帯で蓄エネルギーが可能な熱需要では、非化石な電力に加え「大気熱」等を活用するヒートポンプ技術の活用、産業部門を中心に高温帯においては、既存の電化技術の活用が有効であり、そうした機器の導入拡大が非化石転換・DR（上げDRとして再エネ出力制御を抑制する点で非化石電源拡大にも寄与）の拡大の点からも重要な要素であることから、エネルギー政策と産業政策を一体とし、GX産業につながる市場創造の具体施策を講じていくことが重要である。
- ・ ヒートポンプ機器の普及拡大等により化石燃料依存の脱却を進めていくために、エネルギー供給構造高度化法と同様に、大気熱を再エネ熱の一つとして明確に位置付けることが必要である。

4. 脱炭素電源の拡大（該当箇所：第3章 第2節 1. (1)①E(b)）

（電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減）

- ・ 排出量取引制度の導入が決定される等、電力の自主的枠組みや高度化法・省エネ法における政策的対応が導入された当時と状況が大きく変化している。こうした点も踏まえ、今後見込まれる国民負担の上昇を抑制する観点等から、政策目的に照らしたより効率的な規制体系となるよう、既存の制度等の在り方について総点検を行っていただきたい。

（再生可能エネルギー）

- ・ 現行のエネルギー基本計画以上に野心的な2040年における再エネ導入量の実現に向けては、乗り越えるべき課題が多くあるが、事業者として再エネの電源開発・維持にしっかりと取り組んでいく。
- ・ 一方で、発電コスト検証の結果を踏まえつつ、必要な調整機能との組み合わせも含めて社会コスト最適化を図りながら導入拡大に努めていく必要がある。

（原子力発電）

- ・ 将来、電力需要が増加する可能性が高い中において、特に2040年以降は原子力の設備容量が減少する見通しであり、サプライチェーンにおける事業予見性の向上、技術・人材の確保を維持する観点からは、国による具体的な原子力発電の開発・建設目標量の設定が必要である。
- ・ 将来にわたり持続的に原子力を活用していくためには、第7次エネルギー基本計画（案）に記載されている「廃炉を決定した原子力発電所を有する事業者のサイト内での次世代革新炉への建て替え」に限定しない開発・設置が必要である。

（火力発電）

- ・ 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、事業者としても、再エネ、原子力の最大限の活用に加え、トランジション電源としてのLNG火力の導入推進、水

素・アンモニア等の次世代燃料や CCS 技術を活用した火力発電の脱炭素化に取り組んでいく。

- ・ 一方で、高効率石炭火力をはじめとする既設火力は、当面の間、安定的で低廉な電力供給に欠かせないものであり、今後、再エネを最大限導入していく上でも調整力・慣性力・同期化力を有する重要な電源である。
- ・ また、今後、電力需要が増加する見通しの中、仮に、脱炭素電源の導入が計画通りに進まないまま既設火力の廃止等が進めば、サプライチェーン喪失等により後戻りも困難となり、需給ひっ迫のリスクに対処できなくなる虞があり、そのような場合、経済活動を維持しつつ、需給ひっ迫のリスクを回避するには、既設火力がラストリゾートとなる。
- ・ 今後も一定期間、既設火力を維持・確保していくためには、各市場制度の見直しに加え、トランジション期における既設火力維持に向けた制度措置（容量市場の見直しによる確実なコスト回収、ストランデッドコストの回収措置、予備電源制度の改良等）や、既設部品の供給網（サプライチェーン）や技術者の維持が必要である。

以 上